

平成 2 1 年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると19億円、約2.1%の減となりました。

平成21年度は、厳しい社会経済情勢においても「にぎわい いきいき したまち台東」の実現を確固たるものとするため、行政計画事業へ優先的な財源配分を行いました。

具体的には、「予算編成方針会議」を通じて、行政計画事業をはじめ、区の重要課題について、全庁的な意識の共有化や連携強化を図りながら、区民生活を守る施策と区の将来を見据えた施策へ重点的な財源配分を行いました。

一方で、引き続き、管理的経費や事務事業の見直しなどによる歳出経費の抑制や歳入の確保にも努めました。

また、経済状況がより一層厳しさを増しているため、平成20年度補正予算で実施した緊急経済対策に引き続き、区民の生活支援や雇用の創出、区内中小企業の経営安定化を図るための第二次台東区緊急経済対策の経費を計上しました。

この結果、一般会計予算は、歳入歳出それぞれ880億円となり、前年度と比較すると19億円、約2.1%の減となりました。

基本構想の三つの将来像

I にぎわいと活力のまち

・産業の活性化 ・まちの魅力の創出 ・文化が息づく豊かな生活の創出

II いきいきとした個性あるまち

・個性を活かしたまちづくりの推進 ・うるおいのある生活環境づくり
・学びと交流の仕組みづくり

III 暮らしやすいまち

・健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり ・次の世代の育成

(1) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約186億1千万円で、特別区民税の増と特別区たばこ税の減との相殺により、対前年度比で、2.2%、約4億円の増となりました。
- 特別区交付金は、308億円で、市町村民税法人分など調整税等の大幅な減により、対前年度比マイナス7.8%、26億円の減となります。
- 国庫・都支出金は、(仮称)上野広小路駐車場整備の終了による減や生活保護費の増などの相殺により、対前年度比でマイナス2.4%、約5億円の減となります。
- 基金繰入金のうち基金とりくずし額は、約29億4千万円で、対前年度比20.9%、約5億1千万円の増となります。

基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目 (一般会計分)	平成21年度	平成20年度(当初)	比較	増減率
特定目的基金	2,935,000	2,427,000	508,000	20.9%
減債基金	0	0	0	—
財政調整基金	820	936	△116	△12.4%
合計	2,935,820	2,427,936	507,884	20.9%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比0.8%、約1億5千万円の増となっています。増の要因としては、職員共済組合負担金の負担金率改定による共済費の増、退職者数の見込増による退職手当の増があります。一方、減の要因としては、職員構成の変化による減があります。
- 扶助費は、対前年度比3.0%、約7億4千万円の増となります。増の要因としては、生活保護の被保護世帯数の増や障害福祉サービスの実績見込みによる増があります。一方、減の要因としては、子ども医療費助成の実績見込みによる減があります。

- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、平成21年度は、昭和58、63年度及び平成10年度発行分の元利償還の一部終了による減により、対前年度比マイナス12.4%、約6億9千万円の減となりました。

なお、区債残高は、平成21年度末で、一般会計で約247億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約308億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比マイナス10.5%、約9億6千万円の減となります。減の要因としては、（仮称）上野広小路駐車場整備及び少年自然の家改修の終了による減などがあります。

一方、増の要因としては、リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修の工事出来高見込みの増、柏葉中学校等複合施設大規模改修、浅草文化観光センターの整備、産業研修センター事業者支援施設の整備による増などがあります。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比5.6%、約7億円の増となります。増の要因としては、新たに開設する「ことぶきこども園」、「上野中央通り地下駐車場」の管理運営経費の計上や、新型インフルエンザ対策の新規計上等の需用費の増などがあります。

一方、減の要因としては、総合健康診査の受診見込み数の減などがあります。

- 維持補修費は、各種施設等の維持補修経費の増により、対前年度比1.6%、約2千万円の増となります。

- 補助費等は、対前年度比0.7%、約5千万円の増となります。増の要因としては、東京二十三区清掃一部事務組合分担金や北部地域簡易宿所転換助成の増等があります。

一方、減の要因としては、税源移譲に伴う経過措置終了による住民税還付金の減、母子健康診査の実績見込みによる減などがあります。

- 繰出金は、全体では、対前年度比マイナス22.9%、約20億5千万円の減となります。減の要因としては、台東病院等の整備終了による病院施設会計及び老人保健施設会計繰出金の減や国民健康保険事業会計繰出金の減などがあります。

一方、増の要因としては、療養給付費負担金の増による後期高齢者医療会計繰出金の増があります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成21年度		平成20年度		平成19年度		21年度と20年度の比較		20年度と19年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	47,451,563	53.9	47,259,623	52.6	47,634,962	56.8	191,940	0.4	△ 375,339	△ 0.8
人件費	17,477,319	19.9	17,331,855	19.3	17,276,508	20.6	145,464	0.8	55,347	0.3
うち職員給	11,312,273	12.9	11,448,623	12.7	11,610,073	13.8	△ 136,350	△ 1.2	△ 161,450	△ 1.4
扶助費	25,101,770	28.5	24,366,569	27.1	24,745,879	29.5	735,201	3.0	△ 379,310	△ 1.5
公債費	4,872,474	5.5	5,561,199	6.2	5,612,575	6.7	△ 688,725	△ 12.4	△ 51,376	△ 0.9
投資的経費	8,170,563	9.3	9,126,840	10.1	5,921,749	7.1	△ 956,277	△ 10.5	3,205,091	54.1
普通建設事業費	8,170,548	9.3	9,126,825	10.1	5,921,734	7.1	△ 956,277	△ 10.5	3,205,091	54.1
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	32,227,874	36.6	33,363,537	37.1	30,193,289	35.9	△ 1,135,663	△ 3.4	3,170,248	10.5
物件費	13,153,545	14.9	12,456,560	13.9	12,199,851	14.5	696,985	5.6	256,709	2.1
うち外部団体分	908,865	1.0	1,037,613	1.2	1,076,845	1.3	△ 128,748	△ 12.4	△ 39,232	△ 3.6
維持補修費	987,511	1.1	972,045	1.1	962,451	1.1	15,466	1.6	9,594	1.0
補助費等	6,700,009	7.6	6,652,896	7.4	6,554,683	7.8	47,113	0.7	98,213	1.5
うち外部団体分	1,412,886	1.6	1,369,519	1.5	1,514,277	1.8	43,367	3.2	△ 144,758	△ 9.6
積立金	427,137	0.5	393,882	0.4	355,949	0.4	33,255	8.4	37,933	10.7
投資及び出資金	0	0.0	9,000	0.0	0	0.0	△ 9,000	皆減	9,000	皆増
貸付金	4,050,935	4.6	3,918,149	4.3	3,926,504	4.7	132,786	3.4	△ 8,355	△ 0.2
繰出金	6,908,737	7.9	8,961,005	10.0	6,193,851	7.4	△ 2,052,268	△ 22.9	2,767,154	44.7
予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	88,000,000	100.0	89,900,000	100.0	83,900,000	100.0	△ 1,900,000	△ 2.1	6,000,000	7.2

＜参考＞ 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
人 件 費	17,477,319	17,331,855	17,276,508	17,735,996	17,844,969
扶 助 費	25,101,770	24,366,569	24,745,879	24,924,199	23,235,132
公 債 費	4,872,474	5,561,199	5,612,575	5,909,930	6,439,011
義務的経費計	47,451,563	47,259,623	47,634,962	48,570,125	47,519,112
予 算 総 額	88,000,000	89,900,000	83,900,000	87,800,000	85,000,000
予算総額対比	53.9%	52.6%	56.8%	55.3%	55.9%

2 長期総合計画・行政計画を踏まえ、178事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 平成21年度予算と行政計画

行政計画は、平成16年10月に策定した、新たな基本構想に基づき策定された長期総合計画に示されている台東区のめざすべき姿「にぎわい いきいき したまち台東」を実現するため、具体的な3か年の事業として計画的に実施していくことを目的に策定しています。

平成21年度予算は、この行政計画の着実な実施に向け、計画事業への優先的な財源配分を行いました。

(2) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

I にぎわいと活力のまち	【計 48事業 5,913,761千円】
1. 産業の活性化	【21事業 5,126,899千円】
2. まちの魅力と創出	【11事業 375,484千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【16事業 411,378千円】
II いきいきとした個性あるまち	【計 54事業 3,721,016千円】
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【33事業 1,609,116千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【16事業 594,357千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【5事業 1,517,543千円】
III 暮らしやすいまち	【計 69事業 5,730,538千円】
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【44事業 1,836,866千円】 (うち特別会計分 337,804千円)
2. 次の世代の育成	【25事業 3,893,672千円】
○ 区民の活動と区政の推進	【計 7事業 304,098千円】
1. パートナーシップの促進	【5事業 32,948千円】
2. 行政経営の推進	【2事業 271,150千円】
合計	178事業 15,669,413千円

(3) 行政計画事業の予算措置状況

行政計画の基本目標別の計画事業数及び平成21年度予算に計上された行政計画事業数、並びに予算書に[行政計画]と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	本年度 計画事業数	予算措置 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	49事業	48事業	48事業	55事業
1. 産業の活性化	22	21	21	22
2. まちの魅力の創出	11	11	11	10
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	16	16	16	23
II いきいきとした個性あるまち	58事業	56事業	54事業	63事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	34	33	33	39
2. うるおいのある生活環境づくり	19	18	16	17
3. 学びと交流の仕組みづくり	5	5	5	7
III 暮らしやすいまち	79事業	74事業	69事業	98事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	51	48	44	55
2. 次の世代の育成	28	26	25	43
○ 区民の活動と区政の推進	9事業	9事業	7事業	11事業
1. パートナーシップの促進	5	5	5	7
2. 行政経営の推進	4	4	2	4
合 計	195事業	187事業	178事業	227事業

3 前年度比較での見直しとして、約7億円の削減を行いました。

- (1) 事務事業等の見直しによる削減 △9,100万円
○ 事務事業の必要性などを見直しを行い、41事業について廃止・縮小を行っています。
○ 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P146～P149)」に掲載しています。
- (2) 人件費の見直しによる削減 △2億2,000万円
○ 職員数の適正化等
- (3) 管理的経費等の見直しによる削減 △3億4,500万円
○ 施設管理などの委託業務の見直しを行うとともに、旅費、需用費等の徹底した節減を行っています。
- (4) 歳入の充実 (歳入増) 6,400万円
○ 広告料収入の確保等を行っています。

4 新規・充実経費は、約59億9,000万円となりました。

- 新規経費は、約12億500万円となっています。
(うち特別会計分 約3億8,400万円)
- 既定経費の拡大・充実分は、特別会計を含んで、約47億8,500万円となっています。
- 主な新規・充実事業は、「Ⅲ 参考資料 (P150～P162)」に掲載しています。